



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	8,480	19.9	896	61.7	998	108.0	806	115.8
2023年1月期第2四半期	7,075	△0.9	554	△46.4	480	△51.5	373	△49.4

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 977百万円 (13.1%) 2023年1月期第2四半期 864百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	98.90	—
2023年1月期第2四半期	45.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	15,950	8,318	52.1
2023年1月期	16,238	7,422	45.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 8,318百万円 2023年1月期 7,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,268	△10.7	1,504	△25.4	1,608	△20.3	1,295	△21.0	158.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年9月8日）公表いたしました「2024年1月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	8,176,452株	2023年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	23,586株	2023年1月期	23,586株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	8,152,866株	2023年1月期2Q	8,152,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが一段と進展しましたが、一方では引き続きロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクや、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げなどが世界経済の下振れリスクとなっており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野において前期の受注残高を順調に売上高へと繋げ、中国においても電子部品実装需要が好調に推移しました。一方ではパソコンやスマートフォンなどの主要な民生機器需要、及びデータセンター投資も減速したことから足元では半導体向けパッケージ基板の需要が減少し関連する当社装置の受注実績が減速しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億80百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は8億96百万円（前年同期比61.7%増）、経常利益は9億98百万円（前年同期比108.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、前期の高水準の受注残高を順調に売上高へ繋げたことから売上高は前年同期並みとなりましたが、足元の設備需要は減速しております。

液晶関連分野におきましても、巣ごもり需要の終了に伴う液晶パネル需要の減少からパネルメーカーの生産調整が続いております。売上高は大型の液晶パネル製造装置を販売したことにより増加しましたが、他社との競合関係、原材料価格の高騰等から利益率は低下いたしました。

その結果、売上高は21億15百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2億49百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、顧客の生産調整が影響し前年同期と比較して売上高は減少いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについては、電子部品等の部材の調達難が部分的に解消され売上高は前年同期と比較し増加いたしました。足元では顧客の先行発注の動きが鈍化しております。

連結子会社であるJPN, INC. は、顧客の生産調整の動きがあり前年同期と比較して減収減益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましては、電子部品実装需要が好調に推移したことや、前年同期は中国上海市におけるロックダウンの影響もあったことから前年同期と比較し増収増益となりました。

その結果、売上高は63億59百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は6億46百万円（前年同期比204.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円減少の159億50百万円となりました。

流動資産は、101億41百万円となり前連結会計年度末と比べ3億58百万円減少いたしました。これは現金及び預金が3億3百万円、棚卸資産が2億36百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が8億28百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、58億9百万円となり前連結会計年度末と比べ70百万円増加いたしました。これは投資その他の資産合計が86百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて11億83百万円減少の76億32百万円となりました。

流動負債は、49億72百万円となり前連結会計年度末と比べ9億84百万円減少いたしました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が7億81百万円、前受金が2億89百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、26億60百万円となり前連結会計年度末と比べ1億99百万円減少いたしました。これは長期借入金が増加したものの、2億10百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、83億18百万円となり前連結会計年度末と比べ8億95百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億6百万円計上し、利益剰余金が7億24百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億73百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少し、21億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億26百万円（前年同期は3億93百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益9億99百万円、売上債権の減少額8億88百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額8億35百万円、前受金の減少額2億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億28百万円（前年同期比251.8%増加）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出12億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億29百万円（前年同期は67百万円の獲得）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億10百万円、配当金の支払額81百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、2023年3月17日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「2024年1月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,793	3,637,376
受取手形及び売掛金	3,815,766	2,987,680
商品及び製品	393,643	336,923
仕掛品	1,360,276	1,520,267
原材料及び貯蔵品	1,352,091	1,485,178
その他	244,946	174,222
流動資産合計	10,500,517	10,141,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,114,649	1,074,845
土地	2,057,949	2,057,949
その他(純額)	1,995,658	2,058,387
有形固定資産合計	5,168,256	5,191,181
無形固定資産		
その他	257,805	219,364
無形固定資産合計	257,805	219,364
投資その他の資産		
その他	378,734	465,568
貸倒引当金	△66,512	△66,868
投資その他の資産合計	312,221	398,699
固定資産合計	5,738,283	5,809,245
資産合計	16,238,801	15,950,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,307	2,019,795
短期借入金	1,115,050	1,219,700
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払法人税等	180,314	179,771
賞与引当金	47,042	33,929
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,362,797	1,099,130
流動負債合計	5,956,511	4,972,327
固定負債		
長期借入金	1,470,000	1,260,000
退職給付に係る負債	512,140	518,745
その他	877,840	881,792
固定負債合計	2,859,981	2,660,537
負債合計	8,816,492	7,632,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	5,647,232	6,372,059
自己株式	△20,244	△20,244
株主資本合計	7,034,787	7,759,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	8,053
為替換算調整勘定	366,723	539,995
退職給付に係る調整累計額	20,731	10,365
その他の包括利益累計額合計	387,521	558,415
純資産合計	7,422,308	8,318,029
負債純資産合計	16,238,801	15,950,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	7,075,289	8,480,017
売上原価	5,395,670	6,350,373
売上総利益	1,679,618	2,129,643
販売費及び一般管理費	1,125,169	1,233,375
営業利益	554,449	896,268
営業外収益		
受取利息	4,128	6,479
受取配当金	2,985	3,601
受取賃貸料	14,945	18,804
為替差益	—	63,691
助成金収入	600	52,907
その他	2,432	4,607
営業外収益合計	25,091	150,090
営業外費用		
支払利息	24,778	22,776
為替差損	5,476	—
シンジケートローン手数料	48,500	—
減価償却費	14,059	10,851
その他	6,491	13,964
営業外費用合計	99,305	47,593
経常利益	480,234	998,766
特別利益		
固定資産売却益	—	721
特別利益合計	—	721
特別損失		
固定資産除却損	200	0
特別損失合計	200	0
税金等調整前四半期純利益	480,034	999,487
法人税等	106,403	193,131
四半期純利益	373,630	806,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,630	806,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	373,630	806,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	7,986
為替換算調整勘定	488,476	173,272
退職給付に係る調整額	555	△10,365
その他の包括利益合計	490,441	170,893
四半期包括利益	864,072	977,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,072	977,249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,034	999,487
減価償却費	264,735	300,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	565	355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,517	△14,996
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,856	△14,574
受取利息及び受取配当金	△7,114	△10,080
助成金収入	△600	△52,907
支払利息	24,778	22,776
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△721
有形固定資産除却損	200	0
シンジケートローン手数料	48,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,170	888,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162,882	△185,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,142	△835,098
未払金の増減額 (△は減少)	△24,640	△113,235
前受金の増減額 (△は減少)	267,931	△289,576
その他	△88,337	78,679
小計	△175,517	743,326
利息及び配当金の受取額	7,114	9,935
利息の支払額	△24,997	△23,055
法人税等の支払額	△200,925	△156,624
助成金の受取額	600	52,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,726	626,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,567	△153,575
有形固定資産の売却による収入	—	721
無形固定資産の取得による支出	△16,917	△7,451
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,199
定期預金の預入による支出	△3,595	△1,297,808
定期預金の払戻による収入	—	329,869
その他	△5,433	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,711	△1,128,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	2,051,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,367,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△35,832	△37,830
配当金の支払額	△81,529	△81,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,137	△229,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	218,170	117,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,130	△613,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,976	2,792,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,846	2,178,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2024年1月期中を想定しており、2025年1月期には経済状況は改善すると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289	—	7,075,289
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289	—	7,075,289
セグメント利益又は損失 (△)	342,385	212,522	554,907	△458	554,449	—	554,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,115,103	6,359,348	8,474,451	5,565	8,480,017	—	8,480,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,115,103	6,359,348	8,474,451	5,565	8,480,017	—	8,480,017
セグメント利益	249,245	646,931	896,177	91	896,268	—	896,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,282,694	—	1,282,694	—	1,282,694
液晶関連事業	572,469	—	572,469	—	572,469
印刷・表面加工事業	—	1,186,798	1,186,798	—	1,186,798
操作パネル関連事業	—	800,676	800,676	—	800,676
電子部品実装事業	—	2,947,334	2,947,334	—	2,947,334
その他	182,309	97,896	280,206	5,109	285,316
外部顧客への売上高(注) 2	2,037,473	5,032,707	7,070,180	5,109	7,075,289

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	1,190,853	—	1,190,853	—	1,190,853
液晶関連事業	633,145	—	633,145	—	633,145
印刷・表面加工事業	—	1,024,826	1,024,826	—	1,024,826
操作パネル関連事業	—	931,403	931,403	—	931,403
電子部品実装事業	—	4,221,972	4,221,972	—	4,221,972
その他	291,104	181,146	472,250	5,565	477,816
外部顧客への売上高(注) 2	2,115,103	6,359,348	8,474,451	5,565	8,480,017

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。